

**1. 案件名**

国名：インドネシア共和国

案件名：和名 看護実践能力強化プロジェクト

英名 Project for Enhancement of Nursing Competency through  
In-Service Training

**2. 事業の背景と必要性****(1) インドネシアにおける看護継続教育の現状と課題**

インドネシア共和国(以下、「インドネシア」)を含む東南アジア諸国では、提供される医療サービスの量・質の改善や経済成長等に伴い、乳児死亡率など健康指標の改善がみられてきている。その一方で、都市部と地方部の格差の拡大や、疾病構造の変化、今後予測される高齢化、家族看護の弱体化、保健医療サービスの提供および教育における民間機関の役割の増大など、新たな課題に対応できる体制構築が必要となってきた。このような状況を踏まえ、保健医療サービスの提供に大きな役割を果たしているのが看護師であることから、インドネシア政府は看護師継続教育の強化を通じた看護師の教育レベルの向上や免許更新制度の導入等各種施策に取り組み始めている。

また、グローバル化が進み保健分野においても人材の国際化が進む中、インドネシアも国際的な基準を満たした看護師の育成が急務であるとし、人材育成の方針の一つとして掲げている。

インドネシアの看護継続教育において、分野に特化した育成が行われており体系的な研修を通じた育成が行われていない。こうした状況を踏まえ、インドネシア政府は、同国の看護継続教育の強化や看護師の実践能力向上を目的とした「看護実践能力強化プロジェクト」(以下、「プロジェクト」)を我が国に要請した。

**(2) インドネシアの看護継続教育に係る開発政策と本事業の位置づけ**

保健省は、2003年に作成した「健康なインドネシア2010プログラム」や、2010年に作成した「保健省戦略計画 2010 - 2014」などにおいて、保健人材育成の重要性について述べており、現在有する保健人材を活用したキャリア形成の促進や、保健人材のプロフェッショナルリズムを高めるために教育と研修を機能的にすることの重要性などが述べられている。

このような中、2011年の大臣令において、全ての保健人材に能力試験(Competency Test)の合格を義務付け、その合格証(Competency Certificate)は5年ごとに更新されなければならないと規定した。合格証更新にあたっては、継続教育へ

の参加による 25 単位の取得が 2012 年から義務化された。

このように、現在インドネシアでは適切なキャリア形成の促進と看護師の継続研修への参加を通じた国際的な基準を満たした保健人材の育成に力を入れている。

合格証更新のための継続教育 25 単位取得制度は 2012 年に導入されたばかりであり、そのカリキュラムや内容、運用方法はこれから整備していくところである。本プロジェクトでは、保健人材の中でも特に看護師の実践能力向上のための継続教育の強化を目指す。それにあたっては、継続教育 25 単位取得制度の効果的な実施に貢献することを念頭に置きながら、対象分野<sup>1</sup>の継続研修カリキュラム・教材作成、教授法等に関する支援を行う。

また 90 年代前半以降、インドネシアでは分野専門性だけでなく、新人から指導レベル、管理職へと総合的に看護能力の向上を目指すキャリア開発ラダーシステム(以下、ラダーシステム)を看護協会が提案し、導入を目指してきた。しかし、人事制度の問題等から現在まで政府としての導入にはいたっておらず、このため継続教育は体系的な実施体制がとられていない状況にある。本プロジェクトでは、世界・日本のラダーシステムや日本での導入経験を参考に、看護協会が提案しているラダーシステムをよりインドネシアの現状に即したシステムへと強化し、看護共通の能力の向上と体系的なキャリア形成を目指す。

### (3) インドネシアに対する我が国及び JICA の援助方針と実績

本プロジェクトは、前述のインドネシアにおける看護人材、看護教育の現状に加えて、日本・インドネシア経済連携協定(EPA)において合意したインドネシア人看護師候補者受入れの進捗を踏まえ、インドネシア側から現職看護師の能力向上に係る協力が要請されたものである。

プロジェクトの対象地域や保健省等を対象に近年実施した関連分野の協力としては、「インドネシア大学整備計画」(2007 年度より有償資金協力により実施中)がある。本プロジェクトでは、右有償資金協力において建設されたインドネシア大学病院において、看護師に対する研修を通じた看護実践能力強化を実施する予定である。

また、「南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクト」(2007 年 2 月～2010 年 2 月)および「南スラウェシ州地域保健運営能力向上プロジェクトフェーズ 2」(2010 年 11 月～2014 年 3 月)では、人々が質の高い保健サービスにアクセスできていない状況を改善するため、コミュニティが中心となって行政と連携して保健サービスを向上させることを目指している。その一方で、看護師を中心とする医療従事者のサービス提供能力の強化も課題となっている。

---

<sup>1</sup> インドネシアの看護分野の中で、日本からの経験が活かせ、かつ将来を見据えニーズが高いと合意された「救急看護/クリティカルケア/災害看護」、「老年看護」の 2 分野に対する支援を最初に行う。プロジェクトの状況を見ながら他分野の実施の可否を検討する。

この他、ハサヌディン大学医学部を対象に草の根技術協力事業として「地域看護強化プロジェクト」が実施された(日本側協力機関:兵庫県立大学地域ケア開発研究所(2005年9月~2008年3月)。同プロジェクトでは、看護教育と地域看護の現場のギャップがあることなどを踏まえ、包括的なプライマリーヘルスケアサービス提供を向上させるために、地域看護コーディネーターを育成するものであった。本プロジェクトでは、右プロジェクトで対象外となっている病院で働く看護師を中心に看護実践能力の向上を目指すものであり、補完するものである。

#### (4)他の援助機関の対応

世界銀行の「保健人材教育質向上プロジェクト<sup>2</sup>」は教育省高等教育局を実施機関とし、保健分野の高等教育の質向上を目指したものである。具体的には、①高等教育機関(公立および私立)の認証制度の強化、②コンピテンシーに基づく認証制度の実施、③研修機関に対する資金協力、を通じて上記の目的達成を目指したものである。

また、保健人材のコンピテンシー・スタンダードの作成に関連し、世界銀行では、前述の「保健人材教育質向上プロジェクト」に先立ちインドネシア助産師協会との連携により助産師のコンピテンシー・スタンダードを作成した。高等教育機関の認証制度(accreditation)に関しては卒前教育が焦点となるが、卒後教育(継続教育)に関しても保健人材の認定制度(certification)とキャリアパスを今後より連動させたいという動きもあることから、本プロジェクトにおいて取り組むラダーシステム導入の経験などを今後は世界銀行を始めとしたドナー機関に対して情報発信することも有益と考えられる。

### 3. 事業概要

#### (1)事業目的(協力プログラムにおける位置づけを含む)

本事業は、5大学<sup>3</sup>が拠点とする地域におけるパイロット病院<sup>4</sup>や関連病院<sup>5</sup>において、ラダーシステムの改善・導入と、現職看護師を対象とした継続研修プログラムを改善・実施することにより、看護師の実践能力向上のための継続教育システム強化を図り、もって看護師の実践能力向上のための継続教育システムが他地域に普及することに寄与するものである。

<sup>2</sup> “Health Professional Education Quality Project”

<sup>3</sup> インドネシア大学 (UI)、パジャジャラン大学 (UNPAD)、アイルランガ大学 (UNAIR)、北スマトラ大学 (USU)、ハサヌディン大学 (UNHAS)

<sup>4</sup> キャリア開発ラダーシステムの改善、導入において協力する病院。原則、1大学につき1つの病院を選定する。

<sup>5</sup> 看護学部の実習などにおいて、各大学がすでに協力関係を築いている病院で、分野別研修のカリキュラム作成や研修実施において大学と協力して実施する。

(2)プロジェクトサイト／対象地域名

ジャカルタ特別州、西ジャワ州、東ジャワ州、北スマトラ州、南スラウエン州

(3)本事業の受益者(ターゲットグループ)

病院に勤務する正看護師(professional nurse)および准看護師(vocational nurse)

(4)事業スケジュール(協力期間)

2012年7月 - 2017年6月を予定(計60ヶ月)

(5)総事業費(日本側)

約5.0億円

(6)相手国側実施機関

実施機関:保健省保健人材開発・活用総局(以下、BPPSDMK)、保健省医療対策総局(以下、BUK)および5大学

協力機関:5大学の関連病院(10病院程度)、パイロット病院(5病院程度)およびインドネシア看護協会(以下、PPNI)

(7)投入(インプット)

1)日本側

①長期専門家(2名) 110M/M

- ・ 看護教育または看護行政
- ・ 業務調整／研修管理

②短期専門家 25M/M

- ・ 看護師継続教育
  - ・ 看護行政
  - ・ 老年看護
  - ・ 救急看護／クリティカルケア／災害看護
  - ・ その他、必要に応じ合意された分野
- プロジェクト期間中延べ45名程度を派遣予定

③本邦研修

- ・ ラダーシステム(延べ18名派遣を予定)
- ・ 救急看護／クリティカルケア／災害看護(延べ12～18名派遣を予定)
- ・ 老年看護(延べ12～18名派遣を予定)

- ・ 若干数の他科目(必要に応じて)

#### ④資機材

- ・ 研修実施に必要な機材
- ・ その他必要に応じ合意された機材

#### ⑤在外事業強化費

- ・ 現地活動費

### 2) インドネシア側

#### ①カウンターパート配置

- ・ プロジェクトディレクター(1名): BPPSDMK 総局長
- ・ プロジェクトマネージャー(1名): BPPSDMK 保健人材計画・活用局長
- ・ マネージャー補佐(2名) BUK 局長、BPPSDMK 保健人材教育・研修局長
- ・ 保健省におけるプロジェクト実施担当官
  - BPPSDMK 保健人材計画・活用局 2名
  - BPPSDMK 保健人材教育・研修局 2名
  - BUK 1名
- ・ 5大学の責任者
  - UI 看護学部長
  - UNPAD 看護学部長
  - UNAIR 看護学部長
  - USU 看護学部長
  - UNHAS 医学部看護教育プログラム長
- ・ 5大学の担当者
  - 各大学 1名

#### ②設備・資機材

- ・ 専門家執務室(BPPSDMK および各 5 大学内)
- ・ 研修実施に必要な設備、資機材

#### ③その他

- ・ 運営・経常費用
- ・ プロジェクト活動に係る出張費用 など

### (8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

#### 1) 環境に対する影響/用地取得・住民移転

##### ①カテゴリ分類:C

- ##### ②カテゴリ分類の根拠: 本プロジェクトは大学や関連病院・パイロット病院を拠点とし、院内でのラダーシステムの導入やそのための研修、継続教育研修のカリ

キュラム開発などソフト面での人材育成を中心とした協力であり、環境の改変を伴うような建物の建設や機材の設置に係る活動は想定されていない。このため、JICA 環境社会配慮ガイドラインに規定されるカテゴリ C に適合する。

## 2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減

前述のインドネシア「保健省戦略計画 2010-2014」では、保健サービスへのアクセスや保健の向上における役割の中でジェンダー平等の視点が重要であることが言及されている。中でも保健の向上における看護職の役割に関しては、ラダーシステム導入により看護職の専門性が可視化されるようになれば、看護職の多くを女性が占めている状況に鑑みジェンダー・平等推進にも資する効果が見込まれるといえる。

## 4. 協力の枠組み

### (1) 協力概要

1) 上位目標: 看護師の実践能力向上のための継続教育システムが他地域に普及する。

#### (指標)

1. 対象地域内外でラダーシステムを導入した病院の数(ターゲット値: xx 施設以上)
2. 対象地域内外でプロジェクトにより改善された対象分野カリキュラムを導入した研修機関の数(ターゲット値: xx 施設以上)
3. 保健省と 5 大学によるプロジェクト成果の活用<sup>6</sup>事例。

2) プロジェクト目標: 対象地域において<sup>7</sup>、看護師の実践能力向上のための継続教育システムが強化される。

#### (指標)

1. ラダーシステムの効果の検証結果と、継続教育システムへの改善に活用した内容リスト。
2. 大学により提供される継続教育研修のうち、25 単位<sup>8</sup>の一部として認定されるコースの割合(ターゲット値: xx%)

<sup>6</sup> 第 1 回目の JCC (2012 年 12 月ごろを予定) を目途に詳細な数値を決める。

<sup>7</sup> ジャカルタ特別州、西ジャワ州、東ジャワ州、北スマトラ州、南スラウェシ州

<sup>8</sup> 5 年ごとの能力試験合格証の更新のために、25 単位分の研修等の履修が義務付けられている。この 25 単位に含まれる研修は、PPNI によって認証される。

### 3) 成果及び活動

成果1:パイロット病院において、ラダーシステムが導入される。

(指標)

- 1-1 ラダーシステムを導入したパイロット病院の数(5施設以上)。
- 1-2 各パイロット病院で、ラダーシステムにおける継続研修を受けた看護師の割合(ターゲット値:xx%以上)
- 1-3 各パイロット病院で、ラダーシステムに基づき看護実践能力の評価<sup>9</sup>を受けた看護師の割合(ターゲット値:xx%以上)
- 1-4 パイロット病院の管理者や看護師に対して行うアンケート調査<sup>10</sup>の結果
- 1-5 パイロット病院での看護サービス満足度調査<sup>11</sup>の結果

(活動)

- 1-1 ベースライン調査を実施する。
- 1-2 ラダーシステム導入のためのパイロット病院を大学ごとに選定する。
- 1-3 各パイロット病院でラダーシステム導入のワーキンググループを設置する。
- 1-4 ワーキンググループメンバー対象に、ラダーシステム導入に向けた研修(本邦およびインドネシア国内)を実施する。
- 1-5 各パイロット病院で、ラダーシステムを導入する(到達目標の設定や研修計画、評価計画の策定等、幅広い活動を含む)。
- 1-6 各パイロット病院で、上記活動1-4に基づきラダーシステムを運用する。
- 1-7 各パイロット病院で、ラダーシステム導入・運用のモニタリング評価を実施する。
- 1-8 エンドライン調査を実施する。

成果2:対象の分野別継続教育研修プログラムが看護師登録更新に必要な単位を取得できる研修として認定されるように強化される。

(指標)

- 2-1. 開発されたカリキュラムの数(2種以上、対象分野分野:救急看護/クリティカルケア/災害看護および老年看護)
- 2-2 プロジェクトにより育成された継続教育研修トレーナーの数(ターゲット値:xx名)

---

<sup>9</sup> ラダーシステムにおいて、キャリアにおける段階がいくつか設定されるが、勤務態度や看護能力などの評価結果に基づき、レベルアップされる。

<sup>10</sup> たとえば看護ケアの質(患者のプライバシー配慮、衛生管理等)、看護計画の適切さ、組織の中での役割などについて指標を設定する。具体的指標に関してはベースライン調査実施時までに定める。プロジェクト開始時と終了時の結果を比較する。

<sup>11</sup> インドネシアでは各病院で満足度調査を行っているが、ラダーシステム導入前とプロジェクト終了時で満足度の変化を測る。満足度調査の項目に関しては、ベースライン調査実施時までに定める。プロジェクト開始時と終了時の結果を比較する。

2-3 関連病院における研修を受けた看護師と研修を受けていない看護師の対象分野に関するテスト<sup>12</sup>の点数の変化の相違。

(活動)

- 2-1 対象分野ごとにカリキュラム開発ワーキンググループを設置する。
- 2-2 カリキュラム開発ワーキンググループメンバーに対する研修(本邦およびインドネシア内)を実施する。
- 2-3 看護師登録更新に必要な 25 単位に整合させて中央レベルで既存カリキュラムや教材の改善を行う。
- 2-4 改善されたカリキュラムと教材を対象地域のニーズに見合う形に修正する。
- 2-5 継続教育研修のトレーナー育成研修(TOT)を実施する(インドネシア国内)。
- 2-6 看護師対象の継続教育研修を実施する。
- 2-7 対象分野の継続教育研修に関するモニタリング評価を実施する。

成果3:プロジェクトの経験(成果1および2)がプロジェクト対象地域以外の研修機関等関係者に共有される。

(指標)

- 3-1. ラダーシステムに関するセミナー／ワークショップ等に参加した病院の数(ターゲット値:xx)
- 3-2 対象分野に関するセミナー／ワークショップ等に参加した研修機関(大学、病院等)の数(ターゲット値:xx)

(活動)

- 3-1 プロジェクトの経験をレビューするため、保健省関係部局と定期的に会議を行う。
- 3-2 セミナー、ワークショップ等を通してプロジェクトの経験を幅広い関係者に共有する。

#### 4)プロジェクト実施上の留意点

##### ① プロジェクト目標とプロジェクト成果

現在、インドネシアにおける看護師研修はほぼ分野別の研修のみであり、看護師の総合的な能力の強化が行われていない。また、分野別の研修も看護師の興味によって看護師自身が選んでおり、体系的な研修システムとなっていない。本プロジェクトでは、成果2で分野別の能力強化に貢献するとともに、成果1においてラダーシステム

---

<sup>12</sup> 研修内容に即してテスト問題を作成。

を導入することで、分野別でない、すべての看護に共通する部分の強化を行うとともに、体系的な継続教育システムの構築を目指す。

また成果 3 では、プロジェクト終了後にスムーズに上位目標へとつながるよう、制度化に向けた保健省内の協議の促進や他地域への普及を目指した活動を行う。

## ② 実施機関と実施協力機関

パイロット病院で導入されるラダーシステムと分野別研修におけるカリキュラムを検討するとともに、特にラダーシステムの改善においては病院を管轄する BUK を実施協力機関とする。

5 大学をカウンターパートとし、5 大学の関連病院などにおいて、5 大学と病院が協力してラダーシステムの導入および研修の実施を行う。5 大学および病院の代表はラダーシステムの導入や研修の実施だけでなく、BPPSDMK 及び BUK と協力してラダーシステムの改善や研修カリキュラムの改善を行う。

分野別研修では、各大学が看護学部の実習等ですでに協力関係のある関連病院と協力しつつカリキュラムの開発及び研修の実施を行い、研修で使用するカリキュラムの作成においては、インドネシア看護協会を実施協力機関とし、連携しながら看護協会が今後作成予定の研修カリキュラムを改善する。

## ③ プロジェクト目標およびプロジェクト活動の指標のターゲット値の決定

ターゲット値が確定していない箇所はカウンターパート機関とも協議の上、第 1 回の合同調整委員会(JCC)までには確定することとする。

## ④ BUK との連携

今後プロジェクトにおいてパイロット病院の選定や病院でのラダーシステム導入等の活動を進めていくにあたっては、BUK 等関連部局との情報共有を図りつつ保健省内の関連する方針との整合性を確認しつつ進めていく。

## ⑤ ラダーシステム導入にあたっての病院との連携

本プロジェクトでは、プロジェクト活動の多くの部分が病院で行われる一方で、病院側との調整・活動は大学を通して行うという、間接的な位置づけとなっている。

## ⑥ カリキュラム改善における PPNI との連携

本プロジェクトでは、分野別研修のカリキュラムの改善を行うが、本プロジェクトの対象分野を含む 15 分野において、すでに PPNI がカリキュラム作成を始めている。この PPNI のカリキュラム作成の進捗を踏まえ、適切なタイミングで日本側からのインプットを効果的に入れていく予定である。

#### ⑦ 日本・インドネシア EPA との関連

本プロジェクトを通じたインドネシア側の看護実践能力の向上および我が国とインドネシアの看護関係者の交流・相互理解強化を通して、日本・インドネシア EPA に基づく看護師候補者受入れにも貢献することを目指す。

#### (2) その他インパクト

特になし。

### 5. 前提条件・外部条件 (リスク・コントロール)

#### (1) 事業実施のための前提条件

1. 関連病院およびパイロット病院からの参加と協力が得られる。

#### (2) 成果達成のための外部条件

1. 分野別研修のカリキュラム改善において、PPNI との連携が円滑に進められる。

#### (3) プロジェクト目標達成のための外部条件

1. 国家保健政策の変更がプロジェクトの枠組みに甚大な影響を及ぼさない。
2. プロジェクトの継続性に影響を及ぼすようなカウンターパートおよびワーキンググループメンバーの交代がない。

#### (4) 上位目標達成のための外部条件

1. 保健省内の他関連部局からの協力が得られる。

### 6. 評価結果

本事業は、インドネシアの開発政策、開発ニーズ、日本の政策と十分に合致しており、また計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

### 7. 過去の類似案件の教訓と本事業への活用

対象地域が広範囲にわたるプロジェクトの教訓として、中米カリブ地域 5 か国を対

象とした広域プロジェクトであった「看護基礎・継続教育強化プロジェクト」(2007-2011)では、看護継続教育の指導者育成に関する活動の中で、専門家の定期的な現場指導が各国関係者のモチベーション維持につながったことが報告されている<sup>13</sup>。当該プロジェクトでは日本人および第三国専門家の各国への頻繁な訪問による現場指導を徹底し、5か国にわたるプロジェクトゆえにコミュニケーションが希薄になりがちな関係者間の意思疎通や常日頃生じる疑問と成功事例の共有の機会を積極的に設け、さらに、スカイプやビデオ会議といった遠隔コミュニケーションツールの活用が功を奏したことが挙げられる。本プロジェクトは、インドネシア国内の5州にまたがる広範な地域を対象としたものであるが、上記広域案件からの教訓を活用しつつ、遠隔地である地方の大学や協力病院など関係者との積極的なコミュニケーション維持を図るよう活動において心がける。

## 8. 今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4. (1)のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業開始 6ヶ月以内	ベースライン調査(必要に応じて実施)
事業中間時点	中間レビュー
事業終了 6ヶ月前	終了時評価
事業終了 3年後	事後評価

以上

<sup>13</sup> 中米カリブ地域「看護基礎・継続教育強化プロジェクト」終了時評価調査結果要約表より